



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <http://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村九治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,897	4.0	2,877	4.1	438	25.1	453	28.7	272	15.9
28年3月期	2,785	△19.1	2,764	△19.3	350	△65.0	352	△64.6	235	△60.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
29年3月期	102.50		—		3.7		3.3		15.1	
28年3月期	88.42		—		3.3		2.6		12.6	

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	15,163	7,522	49.6	2,828.13	659.5
28年3月期	12,366	7,238	58.5	2,721.16	684.0

(参考) 自己資本 29年3月期 7,522百万円 28年3月期 7,238百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,165	△596	△28	4,197
28年3月期	228	△120	△24	3,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	26	11.3	0.4
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	33	12.2	0.5
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,660,000 株	28年3月期	2,660,000 株
29年3月期	55 株	28年3月期	55 株
29年3月期	2,659,945 株	28年3月期	2,659,959 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 参考資料	12
(1) 受入手数料の内訳	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 有価証券売買高	13
(4) 証券先物取引売買高	13
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高	13
(6) 自己資本規制比率	14
(7) 損益計算書の四半期推移	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国経済の減速による影響に加え、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念等先行き不透明な状況が続いております。

株式市場においては、16,100円台からスタートした日経平均株価（終値）は、4月下旬に17,500円台まで上昇した後に急落し、5月末に17,200円台まで回復したものの6月に入ると軟調な展開となりました。6月下旬に英国の欧州連合（EU）離脱が決まると円の独歩高となり、ドル円相場は一時100円を割り2年7か月ぶりに99円台まで上昇しました。日本株はこの円高急伸をうけ大幅に下落し、14,952円と1年8か月ぶりの安値を付けました。その後、株価は底堅い動きとなったものの膠着感の強い展開となり、日経平均株価は主に16,000円台後半で推移しました。11月の米大統領選挙において事前の大方の予想を覆しトランプ氏が当選すると相場は一変しました。トランプ氏優勢が伝わると日経平均株価は一時急落しましたが、トランプ氏の財政政策に対する期待から米国株価が上昇したことや円安ドル高が進んだこと等を背景に切り返しその後は上昇基調で推移しました。12月に入っても為替市場で円安が進みドル円相場は118円台と10か月ぶりの安値を付けました。円安が進んだことから業績見通しの上方修正が相次ぎ日本の株式市場は続伸し、2017年の大発会では日経平均株価は大発会としては4年ぶりの上昇となり19,594円を付けました。しかし、その後の日経平均株価は概ね19,000円～19,500円の狭いレンジでの動きが続き、一時19,633円まで上昇したものの、3月の後半にかけてトランプ政権の政策運営を巡る不透明感が広がり米国株価が軟調に推移したことや、円高ドル安の動きとなったことなどを受けて下落しました。年初に対ドルで118円台だった円相場は110円台まで上昇し、日経平均株価は19,000円を割り込み18,909円で当事業年度を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行い、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努めました。また、10月に上場した九州旅客鉄道の売出しに際しては、当社が地盤とする北陸3県では唯一引受証券会社として参加しました。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債、北陸電力債等も販売し、投資信託においてはロボット戦略世界分散ファンド、ワールド・リート・オープン、グローバル・ロボティクス株式ファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。なお、当社は平成29年4月竣工の予定で富山市本町に富山支店の建設を進め新店舗の建設も順調に進捗したことから、新たな営業拠点として平成29年4月17日付で営業を開始することといたしました。また、新支店開設に向け富山支店準備室を設置して富山県東部地区における営業力の強化を図ってきました。

その結果、当事業年度の営業収益は28億97百万円（前年同期比4.0%増）、純営業収益は28億77百万円（同4.1%増）、経常利益は4億53百万円（同28.7%増）、当期純利益は2億72百万円（同15.9%増）となりました。

当事業年度における主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は27億98百万円（前年同期比3.2%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は11億98百万円（同2.9%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は12億19百万円（同1.3%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は10億21百万円（同12.2%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億39百万円（同56.1%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は4億17百万円（同49.4%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は58百万円（前年同期比213.8%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が40百万円(前年同期比25.4%減)、金融費用が20百万円(同2.1%減)となった結果、差し引き金融収支は20百万円(同39.6%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は24億39百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取配当金、為替差益等15百万円(前年同期比31.0%増)、営業外費用は0百万円(前年同期比96.7%減)となりました。

(特別損益)

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入5百万円、特別損失は固定資産除売却損等4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ27億96百万円増加し、151億63百万円となりました。

預託金が18億82百万円、現金・預金が5億48百万円それぞれ増加し、信用取引資産が1億69百万円減少したこと等により流動資産は22億68百万円増加し、120億30百万円となりました。固定資産は5億28百万円増加し、31億32百万円となりました。

(負債)

預り金が18億50百万円、信用取引負債が2億75百万円、受入保証金が1億81百万円、未払法人税等が1億71百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は25億12百万円増加し、76億40百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が2億46百万円増加したこと等により純資産は2億84百万円増加し、75億22百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ5億48百万円増加し、41億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億65百万円の資金増加(前事業年度は、2億28百万円の資金増加)となりました。これは、税引前当期純利益4億54百万円、減価償却費1億15百万円を計上したこと等に加え、預り金の増加18億50百万円、信用取引負債の増加2億75百万円、受入保証金の増加1億81百万円、信用取引資産の減少1億69百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加18億80百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億94百万円等により5億96百万円の資金減少(前事業年度は、1億20百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の資金減少(前事業年度は、24百万円の資金減少)となりました。配当金の支払額26百万円、リース債務の返済による支出2百万円により資金が減少した結果であります。

(4) 今後の見通し

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。なお、業績速報値については、四半期決算及び決算終了後概ね15営業日以内に開示する予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,648,798	4,197,600
預託金	2,627,808	4,510,134
顧客分別金信託	2,600,000	4,480,000
その他の預託金	27,808	30,134
約定見返勘定	2,523	3,782
信用取引資産	3,030,763	2,861,523
信用取引貸付金	2,950,279	2,770,198
信用取引借証券担保金	80,484	91,324
募集等払込金	39,840	62,831
短期差入保証金	203,323	194,869
前払費用	18,490	18,105
未収収益	71,071	68,382
繰延税金資産	54,062	77,492
その他の流動資産	65,953	36,658
貸倒引当金	△851	△808
流動資産計	9,761,785	12,030,572
固定資産		
有形固定資産	1,900,796	2,382,511
建物（純額）	952,159	1,043,459
器具備品（純額）	127,530	136,243
土地	808,156	956,099
リース資産（純額）	2,168	—
建設仮勘定	—	246,709
その他	10,783	—
無形固定資産	23,199	21,162
ソフトウェア	13,760	10,653
電話加入権	9,438	9,438
その他	—	1,070
投資その他の資産	680,575	729,082
投資有価証券	640,243	695,603
従業員に対する長期貸付金	520	174
長期差入保証金	6,501	5,872
長期前払費用	670	1,027
その他	32,641	26,406
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,604,571	3,132,756
資産合計	12,366,357	15,163,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	—
デリバティブ取引	21	—
信用取引負債	1,499,881	1,775,770
信用取引借入金	1,414,832	1,662,605
信用取引貸証券受入金	85,049	113,164
預り金	2,365,212	4,215,268
顧客からの預り金	1,978,618	3,676,013
その他の預り金	386,594	539,255
受入保証金	479,011	660,682
リース債務	1,992	—
未払金	61,802	34,055
未払費用	25,559	27,123
未払法人税等	8,088	179,347
賞与引当金	176,870	217,030
役員賞与引当金	31,560	31,380
流動負債計	4,649,999	7,140,658
固定負債		
リース債務	283	—
繰延税金負債	128,273	144,656
退職給付引当金	1,781	799
役員退職慰労引当金	329,761	341,502
固定負債計	460,099	486,958
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	17,177	12,092
商品取引責任準備金	956	956
特別法上の準備金計	18,133	13,049
負債合計	5,128,232	7,640,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,200,000
繰越利益剰余金	593,028	639,068
利益剰余金合計	5,718,028	5,964,068
自己株式	△98	△98
株主資本合計	6,932,080	7,178,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,044	344,542
評価・換算差額等合計	306,044	344,542
純資産合計	7,238,124	7,522,662
負債・純資産合計	12,366,357	15,163,328

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,712,699	2,798,922
委託手数料	1,204,769	1,219,995
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	910,083	1,021,407
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	318,144	139,733
その他の受入手数料	279,702	417,786
トレーディング損益	18,521	58,116
金融収益	54,038	40,333
営業収益計	2,785,259	2,897,372
金融費用	20,538	20,106
純営業収益	2,764,721	2,877,265
販売費・一般管理費		
取引関係費	250,957	250,438
人件費	1,746,991	1,755,776
不動産関係費	87,938	74,991
事務費	64,322	57,699
減価償却費	112,444	115,086
租税公課	35,896	54,274
その他	116,094	130,895
販売費・一般管理費計	2,414,645	2,439,161
営業利益	350,075	438,104
営業外収益	12,191	15,969
営業外費用	9,677	320
経常利益	352,589	453,753
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	5,084
特別利益計	—	5,084
特別損失		
固定資産除売却損	1,409	4,332
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,324	—
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	3,735	4,333
税引前当期純利益	348,853	454,504
法人税、住民税及び事業税	81,560	205,775
法人税等調整額	32,092	△23,909
法人税等合計	113,652	181,865
当期純利益	235,201	272,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	4,500,000	877,777
当期変動額						
別途積立金の積立					500,000	△500,000
剰余金の配当						△19,950
当期純利益						235,201
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△284,748
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,000,000	593,028

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,502,777	—	6,716,927	342,045	342,045	7,058,972
当期変動額						
別途積立金の積立			—			—
剰余金の配当	△19,950		△19,950			△19,950
当期純利益	235,201		235,201			235,201
自己株式の取得		△98	△98			△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△36,000	△36,000	△36,000
当期変動額合計	215,251	△98	215,152	△36,000	△36,000	179,152
当期末残高	5,718,028	△98	6,932,080	306,044	306,044	7,238,124

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,000,000	593,028
当期変動額						
別途積立金の積立					200,000	△200,000
剰余金の配当						△26,599
当期純利益						272,639
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	46,039
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,200,000	639,068

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,718,028	△98	6,932,080	306,044	306,044	7,238,124
当期変動額						
別途積立金の積立			—			—
剰余金の配当	△26,599		△26,599			△26,599
当期純利益	272,639		272,639			272,639
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				38,497	38,497	38,497
当期変動額合計	246,039	—	246,039	38,497	38,497	284,537
当期末残高	5,964,068	△98	7,178,119	344,542	344,542	7,522,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	348,853	454,504
減価償却費	112,444	115,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△42
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	2,324	△5,084
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,291	△981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,900	40,160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,838	11,741
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,880	△180
受取利息及び受取配当金	△12,749	△13,252
支払利息	5,042	5,389
固定資産除売却損益 (△は益)	1,409	4,332
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,300,000	△1,880,000
トレーディング商品の増減額	20	△21
信用取引資産の増減額 (△は増加)	379,404	169,240
募集等払込金の増減額 (△は増加)	314,895	△22,990
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△24,755	8,454
未収収益の増減額 (△は増加)	13,546	2,634
信用取引負債の増減額 (△は減少)	308,684	275,889
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	26,996	△1,258
預り金の増減額 (△は減少)	△1,982,508	1,850,055
受入保証金の増減額 (△は減少)	△175,609	181,671
未払金の増減額 (△は減少)	△2,553	△29,626
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,938	1,494
その他	△17,452	20,999
小計	563,322	1,188,215
利息及び配当金の受取額	12,742	13,307
利息の支払額	△4,970	△5,319
法人税等の支払額	△342,134	△59,426
法人税等の還付額	—	28,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,959	1,165,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,715	△594,691
無形固定資産の取得による支出	△7,013	△2,525
投資有価証券の取得による支出	△845	—
貸付金の回収による収入	331	346
差入保証金の差入による支出	△770	△27
差入保証金の回収による収入	926	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,086	△596,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,815	△2,276
自己株式の取得による支出	△98	—
配当金の支払額	△19,950	△26,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,863	△28,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,728	8,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,280	548,801
現金及び現金同等物の期首残高	3,578,518	3,648,798
現金及び現金同等物の期末残高	3,648,798	4,197,600

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,721.16円	2,828.13円
1株当たり当期純利益金額	88.42円	102.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,238,124	7,522,662
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,238,124	7,522,662
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,000	2,660,000
普通株式の自己株式数(株)	55	55
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,659,945	2,659,945

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	235,201	272,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	235,201	272,639
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,659,959	2,659,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	1,204,769	1,219,995	1.3%
(株 券)	(1,164,749)	(1,198,970)	(2.9)
(債 券)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(40,020)	(21,024)	(△47.5)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	910,083	1,021,407	12.2
(株 券)	(1,350)	(1,417)	(4.9)
(債 券)	(908,733)	(1,019,990)	(12.2)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	318,144	139,733	△56.1
(株 券)	(10)	(—)	(△100.0)
(債 券)	(5,716)	(113)	(△98.0)
(受益証券)	(312,418)	(139,620)	(△55.3)
その他	279,702	417,786	49.4
(株 券)	(7,310)	(5,579)	(△23.7)
(債 券)	(32)	(49)	(54.8)
(受益証券)	(192,318)	(155,726)	(△19.0)
(そ の 他)	(80,041)	(256,430)	(220.4)
合 計	2,712,699	2,798,922	3.2

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	1,173,420	1,205,967	2.8%
債券	914,481	1,020,153	11.6
受益証券	544,756	316,371	△41.9
その他	80,041	256,430	220.4
合 計	2,712,699	2,798,922	3.2

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	6,420	8,026	25.0%
債券	10,307	46,968	355.7
その他	1,794	3,121	74.0
合 計	18,521	58,116	213.8

(3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	130,116,223	134,758,291	3.6%
(受託)	(127,916,923)	(132,884,788)	(3.9)
(自己)	(2,199,300)	(1,873,502)	(△14.8)
債券	2,214,612	5,346,490	141.4
(受託)	(-)	(-)	(-)
(自己)	(2,214,612)	(5,346,490)	(141.4)
受益証券	4,260,391	2,261,225	△46.9
(受託)	(4,260,391)	(2,261,225)	(△46.9)
(自己)	(-)	(-)	(-)

(4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	5,675,508	1,430,913	△74.8%
(受託)	(5,675,508)	(1,430,913)	(△74.8)
(自己)	(-)	(-)	(-)
株式オプション取引	49,523,000	36,494,625	△26.3
(受託)	(49,523,000)	(36,494,625)	(△26.3)
(自己)	(-)	(-)	(-)

(5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前事業年度増減率	
引受高	株券 (金額)	65,404	53,144	△18.7
	債券 (額面金額)	28,385,235	28,209,362	△0.6
	受益証券 (額面金額)	-	-	-
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	65,680	55,769	△15.1
	債券 (額面金額)	28,418,465	28,237,442	△0.6
	受益証券 (額面金額)	79,813,571	67,198,927	△15.8

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
基本的項目(千円) (A)		6,905,480	7,144,870
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	306,044	344,542
	金融商品取引責任準備金等	18,133	13,049
	一般貸倒引当金	851	808
	(B)	325,029	358,400
控除資産(千円) (C)		2,056,019	2,530,820
固定化されていない自己資本の額(千円) (A) + (B) - (C) (D)		5,174,490	4,972,450
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	103,215	119,939
	取引先リスク相当額	69,154	67,177
	基礎的リスク相当額	584,075	566,838
	(E)	756,446	753,954
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		684.0	659.5

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自28.1.1 至28.3.31	自28.4.1 至28.6.30	自28.7.1 至28.9.30	自28.10.1 至28.12.31	自29.1.1 至29.3.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	469,374	591,285	603,881	775,349	828,406
委託手数料	255,443	300,900	235,210	333,398	350,486
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	122,732	166,513	221,218	290,432	343,242
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	28,661	17,707	25,834	41,617	54,574
その他の受入手数料	62,538	106,164	121,617	109,901	80,103
トレーディング損益	7,450	10,089	16,392	17,553	14,081
金融収益	12,960	11,064	9,418	8,973	10,876
営業収益計	489,786	612,439	629,691	801,876	853,365
金融費用	5,082	5,088	4,120	4,935	5,962
純営業収益	484,704	607,351	625,570	796,940	847,402
販売費・一般管理費					
取引関係費	66,306	60,898	52,576	56,756	80,206
人件費	400,976	428,284	417,370	446,057	464,063
不動産関係費	19,366	17,916	20,407	17,455	19,211
事務費	17,574	14,161	13,208	14,185	16,143
減価償却費	30,305	26,409	28,906	29,473	30,297
租税公課	6,692	9,224	17,216	10,795	17,037
その他	31,235	31,552	31,357	32,510	35,474
販売費・一般管理費計	572,457	588,447	581,044	607,234	662,434
営業利益又は営業損失(△)	△87,753	18,904	44,525	189,706	184,968
営業外収益	1,033	5,785	1,540	8,455	187
営業外費用	2,111	3,279	△479	△2,490	10
経常利益又は経常損失(△)	△88,831	21,409	46,545	200,652	185,145
特別利益	—	5,084	—	—	—
特別損失	339	1,087	477	2,742	26
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△89,170	25,407	46,067	197,910	185,119
法人税、住民税及び事業税	2,552	1,532	36,599	50,311	117,331
法人税等調整額	△22,832	5,637	△14,756	20,944	△35,735
法人税等合計	△20,279	7,170	21,843	71,255	81,596
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△68,890	18,236	24,224	126,654	103,522